

令和3年度

豊田市 水道事業 下水道事業 会計補正予算書

令和3年度

豊田市水道事業・下水道事業会計補正予算書（3月補正）

豊田市上下水道局

（3月補正）

議案第 33 号

令和 3 年度

豊田市水道事業会計補正予算

(第 1 号)

令和3年度豊田市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度豊田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度豊田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1）給 水 人 口	422,100 人	△3,966 人	418,134 人
（2）給 水 戸 数	178,600 戸	△1,872 戸	176,728 戸
（3）年 間 総 配 水 量	50,512,000 m ³	△756,757 m ³	49,755,243 m ³
（4）一 日 平 均 配 水 量	138,389 m ³	△2,073 m ³	136,316 m ³
（5）年 間 有 収 水 量	44,694,000 m ³	173,103 m ³	44,867,103 m ³
（6）主要な建設改良事業			
（ア）水道拡張事業	1,994,251 千円	△736,107 千円	1,258,144 千円
（イ）水道整備事業	7,154,061 千円	△953,423 千円	6,200,638 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	11,358,209 千円	△84,734 千円	11,273,475 千円
第1項 営業収益	9,186,011 千円	△65,028 千円	9,120,983 千円
第2項 営業外収益	2,172,160 千円	△20,673 千円	2,151,487 千円
第3項 特別利益	38 千円	967 千円	1,005 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	11,005,602 千円	△83,640 千円	10,921,962 千円
第1項 営業費用	10,666,755 千円	△135,657 千円	10,531,098 千円
第2項 営業外費用	328,399 千円	51,130 千円	379,529 千円
第3項 特別損失	10,448 千円	887 千円	11,335 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,809,043千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額555,747千円、減債積立金206,703千円及び過年度分損益勘定留保資金6,046,593千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,447,894千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額524,070千円、減債積立金532,300千円及び過年度分損益勘定留保資金5,391,524千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,958,974千円	△1,387,289千円	2,571,685千円
第3項 工事金収入	2,630,036千円	△1,328,500千円	1,301,536千円
第4項 建設補助金	102,888千円	65千円	102,953千円
第6項 固定資産収入	212千円	98千円	310千円
第7項 給水負担金	235,344千円	△58,952千円	176,392千円
	支	出	
第1款 資本的支出	10,768,017千円	△1,748,438千円	9,019,579千円
第1項 建設改良費	9,325,092千円	△1,718,054千円	7,607,038千円
第2項 償還金	1,442,925千円	△30,384千円	1,412,541千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良 費	西中山送配水場 ほか改良耐震 事業	千円	令和	千円	千円	令和	千円
			507,000	2	304,000	476,299	2	304,000
		3		203,000	3		172,299	
		高岡配水場 設備等改良事業	874,000	2	437,000	799,000	2	437,000
3	437,000		3	362,000				

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第10条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,038,864千円	△25,767千円	1,013,097千円

令和4年2月18日提出

豊田市長 太田稔彦

令和 3 年度

豊田市水道事業会計補正予算説明書

令和3年度豊田市水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 △ 84,734	
	1 営業収益		△ 65,028	
		1 給水収益	△ 60,108	
		3 その他 営業収益	△ 4,920	
	2 営業外収益		△ 20,673	
		1 受取利息	3,295	
		5 長期前受金 戻 入	△ 33,966	
		6 雑 収 益	9,998	
	3 特別利益		967	
		1 固定資産 売 却 益	21	
		2 過年度損益 修 正 益	946	

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 費 用			千円 △ 83,640	
	1 営業費用		△ 135,657	
		2 配水及び 給水費	△ 30,013	
		4 業 務 費	△ 1,000	
		5 総 係 費	△ 6,123	
		6 減価償却費	△ 83,820	
		7 資産減耗費	△ 14,701	
		2 営業外費用		51,130
	1 支払利息		△ 6,406	
	5 消費税及び 地方消費税		57,536	
	3 特別損失		887	
		1 固定資産 売 却 損	12	
		4 過年度損益 修 正 損	875	

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本の収入			千円 △ 1,387,289	
	3 工事金収入		△ 1,328,500	
		1 工事分担金	△ 1,328,500	
	4 建設補助金		65	
		2 県補助金	65	
	6 固定資産 収 入		98	
		1 固定資産 売却収入	98	
	7 給水負担金		△ 58,952	
1 給水負担金		△ 58,952		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資本の支出			千円 △ 1,748,438	
	1 建設改良費		△ 1,718,054	
		1 水道拡張費	△ 736,107	
		2 水道整備費	△ 953,423	
		3 固定資産 購入費	△ 28,524	
	2 償 還 金		△ 30,384	
		1 償 還 金	△ 30,384	

補 填 財 源

区 分	補正予定額	備 考
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	千円 △ 31,677	
減 債 積 立 金	325,597	
過年度分損益勘定留保資金	△ 655,069	

令和3年度豊田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位 千円)
当年度純利益		69,703
減価償却費		4,583,383
固定資産除却損		398,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 2,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,832
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 155
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		391
長期前受金戻入額		△ 1,318,929
受取利息及び受取配当金		△ 3,509
支払利息		226,260
有形固定資産売却損(△は益)		2,438
未収金の増減額(△は増加)		△ 190,115
未払金の増減額(△は減少)		314,033
棚卸資産の増減額(△は増加)		1,946
前受金の増減額(△は減少)		1,538
小計		4,085,036
利息及び配当金の受取額		3,509
利息の支払額		△ 226,260
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,862,285
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 6,944,326
有形固定資産の売却による収入		284
国庫補助金等による収入		1,442,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,501,181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		1,300,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 1,412,541
他会計からの出資による収入		190,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,953
4 資金増加額(又は減少額)		△ 1,560,943
5 資金期首残高		11,317,029
6 資金期末残高		9,756,086

令和3年度豊田市水道事業会計予定貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,139,440	
ロ 建物	7,175,089		
減価償却累計額	△ 3,351,471	3,823,618	
ハ 構築物	158,675,354		
減価償却累計額	△ 70,739,863	87,935,491	
ニ 機械及び装置	26,902,455		
減価償却累計額	△ 16,884,453	10,018,002	
ホ 車両運搬具	112,424		
減価償却累計額	△ 100,912	11,512	
ヘ 工具器具及び備品	572,349		
減価償却累計額	△ 443,449	128,900	
ト 建設仮勘定		1,151,832	
有形固定資産合計		106,208,795	
固定資産合計			106,208,795

2 流動資産

(1) 現金預金		9,756,086	
(2) 未収金	1,812,263		
貸倒引当金	△ 31,986	1,780,277	
(3) 貯蔵品		43,249	
(4) 前払金		823,042	
流動資産合計			12,402,654
資産合計			118,611,449

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,230,487	
	企業債合計		10,230,487

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	3,663	
	引当金合計		3,663
	固定負債合計		10,234,150

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,400,697	
	企業債合計		1,400,697

(2) 未払金

1,747,837

(3) 前受金

438,101

(4) 引当金

イ	賞与引当金	70,602	
ロ	法定福利費引当金	13,597	
	引当金合計		84,199

(5) 預り金

148,296

流動負債合計

3,819,130

5 繰延収益

(1) 長期前受金

56,393,928

収益化累計額

△ 27,087,333

繰延収益合計

29,306,595

負債合計

43,359,875

資本の部

6 資本金

70,372,051

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	748,643	
ロ	工事負担金	3,552,620	
ハ	建設補助金	25,803	
ニ	給水負担金	180,896	
ホ	その他資本剰余金	1,858	
	資本剰余金合計		4,509,820

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	369,703	
	利益剰余金合計		369,703

剰余金合計

4,879,523

資本合計

75,251,574

負債資本合計

118,611,449

注 記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品 … 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法

定額法による（ただし、昭和 39 年度以前の取得に係る有形固定資産及び車両運搬具については定率法による。）。

・ 主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	4～15 年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、事業管理者以外は一般会計がその全部を負担することとなっているため、事業管理者分のみの当事業年度末における退職手当の要支給額相当額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,461,894 千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

ア 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 70,757 千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を負担するため、法定福利費引当金 13,315 千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損の処理を行うため貸倒引当金 3,730 千円を取り崩す。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,038千円
1年超	47,329千円
計	62,367千円

4 重要な後発事象

該当事項はない。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	19	(0) 127	9,725	458,637	374,236	842,598	170,499	1,013,097
補 正 前	19	(0) 128	9,992	469,637	382,736	862,365	176,499	1,038,864
比 較	0	(0) △1	△267	△11,000	△8,500	△19,767	△6,000	△25,767

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き
 補正後職員数：特別職のうち18人は附属機関委員、一般職のうち7人は非常勤一般職
 補正前職員数：特別職のうち18人は附属機関委員、一般職のうち6人は非常勤一般職

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	18,333	12,413	11,699	29,021	3,349	3,927	1,918
	補正前	19,333	12,413	11,699	29,021	3,349	3,927	1,918
	比 較	△1,000	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	121,126	84,421	78,186	7,636	375	1,832	
	補正前	125,126	85,921	80,186	7,636	375	1,832	
	比 較	△4,000	△1,500	△2,000	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △11,000	昇給に伴う増減分	千円 △445	千円 現行予算上の留保額 5,536 必要額 5,091	平均昇給率 0.354% 昇給号数別職員数 補正後 補正前 8号 4人 4人 7号 0人 0人 6号 4人 8人 5号 4人 8人 4号 69人 68人 3号 10人 4人 2号 1人 4人 1号 0人 0人
		その他の増減分	△10,555	職員の変動に係る増減分 △10,555	職員数(一般職)の異動状況 補正後 120人 補正前 122人 比較 △2人
手当	△8,500	地域手当の増減分	△2,000		地域手当の支給率 16%
		期末・勤勉手当の増減分	△5,500	期末手当 △4,000 勤勉手当 △1,500	期末・勤勉手当の支給率 補正後 4.45月 補正前 4.45月
		その他の増減分	△1,000	扶養手当 △1,000	

一般職の職員の給与について記載

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職		技能労務職	
		平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,067	424,926	44	52
	平均給与月額(円)	327,515	424,314	45	53
	平均年齢(歳)				
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,067	424,926	44	52
	平均給与月額(円)	327,515	424,314	45	53
	平均年齢(歳)				

(2) 初任給

(令和4年1月1日現在)

区 分		高校卒	大学卒	一般会計の制度	
				高校卒	大学卒
行政職(円)		154,900	188,700	154,900	188,700
技能配管手・操作手(円)		193,800	—	193,800	—
労務職検針員(円)		188,400	—	188,400	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	1 級	(0) 4	(0.0) 4.8	1 級	(0) 4	(0.0) 11.1
	2 級	(0) 4	(0.0) 4.8	2 級	(0) 15	(0.0) 41.7
	3 級	(0) 36	(0.0) 43.4	3 級	(0) 9	(0.0) 25.0
	4 級	(0) 23	(0.0) 27.7	4 級	(0) 8	(0.0) 22.2
	5 級	(0) 4	(0.0) 4.8			
	6 級	(0) 6	(0.0) 7.2			
	7 級	(0) 4	(0.0) 4.8			
	8 級	(0) 2	(0.0) 2.4			
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 83	(0.0) 100.0	計	(0) 36	(0.0) 100.0
	令和3年1月1日 現 在	1 級	(0) 3	(0.0) 3.6	1 級	(0) 4
2 級		(0) 7	(0.0) 8.4	2 級	(0) 13	(0.0) 36.1
3 級		(0) 32	(0.0) 38.6	3 級	(0) 11	(0.0) 30.6
4 級		(0) 25	(0.0) 30.1	4 級	(0) 8	(0.0) 22.2
5 級		(0) 3	(0.0) 3.6			
6 級		(0) 7	(0.0) 8.4			
7 級		(0) 5	(0.0) 6.0			
8 級		(0) 1	(0.0) 1.2			
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0			
10 級		(0) 0	(0.0) 0.0			
計		(0) 83	(0.0) 100.0	計	(0) 36	(0.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行政職	主 書 事 記 技 師 手	主 査 主 技 査 事 師	主 査	主任主査	副主幹	副主幹 (副課長)	主 幹 (課 長 主 幹)	副参事 (副部長) (専門監) (課 長)	参 事 (部 長) (副部長) (専門監)	参 事 (部 長)

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)	(人) 120	84	36	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 92	67	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	1
		3号給 (人)	10	10	0
		4号給 (人)	69	45	24
		5号給 (人)	4	4	0
		6号給 (人)	4	4	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	4	4	0
比率 (B) / (A)		(%) 76.7	79.8	69.4	
補 正 前	職員数 (A)	(人) 122	86	36	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 96	68	28	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	4	3	1
		3号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	68	42	26
		5号給 (人)	8	8	0
		6号給 (人)	8	8	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	4	3	1
比率 (B) / (A)		(%) 78.7	79.1	77.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.10	0.04	0.27
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	26.05	10.84	61.11
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円) (令和4年1月1日現在)	1,197	1,258	1,171
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・特殊手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.225	4.45		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

令和3年度

豊田市水道事業会計補正予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 給 水 収 益	千円 9,171,146	千円 △ 60,108	千円 9,111,038
2 そ の 他 営 業 収 益	14,865	△ 4,920	9,945
3 受 取 利 息	214	3,295	3,509
4 他 会 計 負 担 金	43,671	0	43,671
5 他 会 計 補 助 金	600,000	0	600,000
6 長 期 前 受 金 戻 入	1,352,895	△ 33,966	1,318,929
7 雑 収 益	175,380	9,998	185,378
8 固 定 資 産 売 却 益	32	21	53
9 過 年 度 損 益 修 正 益	6	946	952
合 計	11,358,209	△ 84,734	11,273,475

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 3,617,281	千円 0	千円 3,617,281
2 配 水 及 び 給 水 費	1,402,903	△ 30,013	1,372,890
3 業 務 費	367,769	△ 1,000	366,769
4 総 係 費	198,041	△ 6,123	191,918
5 減 価 償 却 費	4,667,203	△ 83,820	4,583,383
6 資 産 減 耗 費	413,558	△ 14,701	398,857
7 支 払 利 息	232,666	△ 6,406	226,260
8 雑 支 出	1,297	0	1,297
9 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	94,436	57,536	151,972
10 固 定 資 産 売 却 損	2,426	12	2,438
11 過 年 度 損 益 修 正 損	8,022	875	8,897
合 計	11,005,602	△ 83,640	10,921,962

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	千円 800,000	千円 0	千円 800,000
2 工事分担金	2,630,036	△ 1,328,500	1,301,536
3 県補助金	102,888	65	102,953
4 固定資産売却収入	212	98	310
5 給水負担金	235,344	△ 58,952	176,392
6 他会計負担金	190,494	0	190,494
合 計	3,958,974	△ 1,387,289	2,571,685

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 水道拡張費	千円 1,994,251	千円 △ 736,107	千円 1,258,144
2 水道整備費	7,154,061	△ 953,423	6,200,638
3 固定資産購入費	176,780	△ 28,524	148,256
4 償還金	1,442,925	△ 30,384	1,412,541
合 計	10,768,017	△ 1,748,438	9,019,579

補 填 財 源

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	千円 555,747	千円 △ 31,677	千円 524,070
減債積立金	206,703	325,597	532,300
過年度分損益勘定留保資金	6,046,593	△ 655,069	5,391,524
合 計	6,809,043	△ 361,149	6,447,894

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 水道事業収益		千円 △ 84,734	千円
1 営業収益		△ 65,028	
1 給水収益		△ 60,108	
	1 水道料金	△ 60,108	
3 その他営業収益		△ 4,920	1 指定工事業者登録・更新及び立会検査手数料 (料金) 62
	1 手数料	62	2 配水管移設工事収益 (維持) △ 35
	4 雑収益	△ 4,982	3 配水管修繕工事収益 (維持) 490
			4 消火栓維持修繕工事収益 (維持) △ 5,437
2 営業外収益		△ 20,673	
1 受取利息		3,295	
	1 預金利息	3,295	
5 長期前受金戻入		△ 33,966	
	2 受贈財産 評価額戻入	4,073	
	3 工事負担金戻入	△ 30,146	
	4 建設補助金戻入	315	
	5 給水負担金戻入	△ 8,204	
	9 その他長期 前受金戻入	△ 4	
6 雑収益		9,998	1 下水道使用料金徴収業務負担金 (料金) △ 2,530
	1 不用品売却収益	2,790	2 水道サービス協会委託料剰余金等 (総務) 9,288
	3 その他雑収益	7,208	3 その他 3,240

款 項 目	節	補正予定額	説 明
3 特 別 利 益		千円 967	千円
1 固 定 資 産 売 却 益		21	車両売却益 (総務)
	1 固 定 資 産 売 却 益	21	
2 過 年 度 損 益 修 正 益		946	水道料金修正益 (経営)
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	946	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 水道事業費用		千円 △ 83,640	千円
1 営業費用		△ 135,657	
2 配水及び給水費		△ 30,013	1 配水管維持管理費 (維持) △ 5,473
	7 旅 費	△ 87	2 給水事業費 (料金、維持) △ 1,773
	12 備 消 品 費	△ 10	3 水道メーター管理費 (料金) △ 22,600
	16 通 信 運 搬 費	△ 96	4 その他 △ 167
	18 委 託 料	△ 26,332	
	19 手 数 料	△ 195	
	21 修 繕 費	△ 1,922	
	25 材 料 費	△ 1,300	
	31 保 険 料	△ 57	
	37 公 課 費	△ 14	
4 業 務 費		△ 1,000	業務事務費 (料金) △ 1,000
	15 印 刷 製 本 費	△ 1,000	
5 総 係 費		△ 6,123	1 人件費 (経営) △ 267
	5 報 酬	△ 267	2 普及宣伝費 (総務) △ 1,165
	7 旅 費	△ 911	3 電子計算機器費 (総務、経営) △ 1,344
	12 備 消 品 費	△ 388	4 その他 △ 3,347
	15 印 刷 製 本 費	△ 134	
	16 通 信 運 搬 費	△ 356	
	17 普 及 宣 伝 費	△ 1,165	
	19 手 数 料	△ 159	
	20 賃 借 料	△ 1,281	
	30 負 担 金	△ 563	
	31 保 険 料	△ 899	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
6 減 価 償 却 費		千円 △ 83,820	千円
	40 有形固定資産 減価償却費	△ 83,820	
7 資 産 減 耗 費		△ 14,701	
	45 固定資産除却費	△ 14,701	
2 営 業 外 費 用		51,130	
1 支 払 利 息		△ 6,406	企業債償還利息 (経営)
	55 企業債利息	△ 6,406	
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		57,536	
	75 消費税及び 地方消費税	57,536	
3 特 別 損 失		887	
1 固 定 資 産 売 却 損		12	
	80 固定資産売却損	12	
4 過 年 度 損 益 修 正 損		875	過年度水道料金減額更正(料金)
	83 過年度損益 修正損	875	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的収入		千円 △ 1,387,289	千円
3 工事金収入		△ 1,328,500	
1 工事分担金		△ 1,328,500	1 消火栓設置工事分担金 (整備) 2,467
	1 工事分担金	△ 1,328,500	2 下水道関連支障移転工事分担金 (維持) △ 174,605
			3 区画整理事業等分担金 (整備) △ 937,876
			4 加算分担金 (整備) 408
			5 土木工事支障移転工事分担金 (維持) △ 218,894
4 建設補助金		65	
2 県補助金		65	生活基盤施設耐震化等補助金
	1 県補助金	65	1 緊急時給水拠点確保等事業(施設) (センター) △ 5,980
			2 水道管路耐震化等推進事業 (維持) 6,045
6 固定資産収入		98	
1 固定資産売却収入		98	1 水道メーター (料金) 93
	1 固定資産売却収入	98	2 車両 (総務) 5
7 給水負担金		△ 58,952	
1 給水負担金		△ 58,952	
	1 新規給水負担金	△ 58,029	
	2 メーター負担金	△ 923	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的支出		千円 △ 1,748,438	千円
1 建設改良費		△ 1,718,054	
1 水道拡張費		△ 736,107	1 人件費 (経営) △ 14,500
	1 給 料	△ 7,000	2 拡張事業費 △ 721,607
	2 手 当	△ 4,500	(1) 足助地区水道管延伸事業
	4 法定福利費	△ 3,000	(整備) △ 2,000
	19 手 数 料	△ 5,000	(2) 豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業
	29 報 償 費	△ 625	(整備、センター) △ 719,607
	35 工事請負費	△ 714,000	
	36 土地購入費	△ 1,982	
2 水道整備費		△ 953,423	1 人件費 (経営) △ 11,000
	1 給料	△ 4,000	2 配水施設等整備費 (整備、センター) △ 216,873
	2 手当	△ 4,000	(1) 老朽化対策 △ 156,500
	4 法定福利費	△ 3,000	(2) その他 △ 60,373
	7 旅費	△ 160	3 水道管整備費 △ 658,230
	12 備用品費	△ 18	(1) 新設 (整備) △ 1,100
	18 委託料	△ 131,523	(2) 老朽化対策 (維持) △ 127,000
	19 手数料	△ 1,606	(3) 給水申込 関連事業 (整備) △ 2,000
	20 賃借料	△ 11	(4) 土木工事 支障移転 (維持) △ 527,100
	27 補償費	△ 1,100	(5) その他 △ 1,030
	29 報償費	△ 25	4 災害対策事業費 (センター、企画) △ 51,526
	30 負担金	△ 5,749	5 配水区域再編事業費(整備) △ 15,000
	35 工事請負費	△ 787,201	6 企画・計画事業 (企画) △ 200

款 項 目	節	補正予定額	説 明
	36 土地購入費	千円 △ 15,000	千円
	37 公 課 費	△ 30	7 その他 △ 594
3 固 定 資 産 購 入 費		△ 28,524	
	85 機械及び装置	△ 28,265	1 水道メーター (料金) △ 28,265
	87 工 具 器 具 及 び 備 品	△ 259	2 その他 △ 259
2 償 還 金		△ 30,384	
1 償 還 金		△ 30,384	企業債償還元金 (経営)
	90 企業債償還元金	△ 30,384	

議案第34号

令和3年度

豊田市下水道事業会計補正予算

(第3号)

令和3年度豊田市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和3年度豊田市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度豊田市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（項 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（1） 下水道接続戸数	136,400 戸	300 戸	136,700 戸
（2） 年間総処理水量	35,200,000 m ³	△49,559 m ³	35,150,441 m ³
（3） 一日平均処理水量	96,438 m ³	△135 m ³	96,303 m ³
（4） 主要な建設改良事業			
（ア）管渠整備事業	4,749,888 千円	△398,285 千円	4,351,603 千円
（エ）流域下水道建設事業	119,530 千円	△11,324 千円	108,206 千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定量）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,758,975 千円	△2,828 千円	8,756,147 千円
第1項 営業収益	4,822,383 千円	3,268 千円	4,825,651 千円
第2項 営業外収益	3,936,584 千円	△6,660 千円	3,929,924 千円
第3項 特別利益	8 千円	564 千円	572 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	8,313,109 千円	39,202 千円	8,352,311 千円
第1項 営業費用	7,650,809 千円	△7,967 千円	7,642,842 千円
第2項 営業外費用	658,146 千円	47,169 千円	705,315 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,481,799千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額273,929千円、減債積立金520,847千円、過年度分損益勘定留保資金2,132,047千円及び当年度分損益勘定留保資金1,554,976千円で補填するものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,540,117千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額247,497千円、減債積立金549,539千円、過年度分損益勘定留保資金2,481,341千円及び当年度分損益勘定留保資金1,261,740千円で補填するものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	3,316,254千円	△467,927千円	2,848,327千円
第1項 企業債	1,630,500千円	△338,200千円	1,292,300千円
第2項 出資金	500,000千円	△90,000千円	410,000千円
第3項 補助金	935,300千円	△3,935千円	931,365千円
第4項 負担金	250,454千円	△35,792千円	214,662千円
	支 出		
第1款 資本的支出	7,798,053千円	△409,609千円	7,388,444千円
第1項 建設改良費	4,915,446千円	△409,609千円	4,505,837千円

(継続費の補正)

第5条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1	1	公共下水道 整備事業 (中田・駒場地区)	千円 2,144,000	令和	千円	千円 1,706,100	令和	千円
				3	120,000		3	120,000
				4	900,000		4	780,000
				5	1,124,000		5	806,100

(企業債の補正)

第6条 予算第7条に定めた企業債の限度額を次のとおり改める。

補 正 前				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,517,200	普通貸借 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	113,300			

補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,190,000	普通貸借 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	102,300			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第10条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	484,243千円	△4,000千円	480,243千円

(他会計からの補助金の補正)

第8条 予算第11条中「142,963千円」を「136,598千円」に改める。

令和4年2月18日提出

豊田市長 太田 稔彦

令和3年度

豊田市下水道事業会計補正予算説明書

令和3年度豊田市下水道事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業収益			千円 △ 2,828	
	1 営業収益		3,268	
		1 下水道収益	5,764	
		2 他会計負担金	△ 2,496	
	2 営業外収益		△ 6,660	
		1 受取利息	290	
		2 他会計負担金	△ 17,391	
		3 他会計補助金	△ 6,365	
		5 国庫補助金	△ 410	
		6 長期前受金戻入	16,948	
		7 雑収益	268	
3 特別利益		564		
	2 過年度損益修正	564		

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 39,202	
	1 営業費用		△ 7,967	
		5 雨水施設費	△ 954	
		6 業務費	△ 3,004	
		7 総係費	△ 3,750	
		11 減価償却費	△ 16,683	
		12 資産減耗費	16,424	
	2 営業外費用		47,169	
		1 支払利息	△ 16,522	
		5 消費税及び地方消費税	63,691	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 △ 467,927	
	1 企 業 債		△ 338,200	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	△ 338,200	
	2 出 資 金		△ 90,000	
		1 出 資 金	△ 90,000	
	3 補 助 金		△ 3,935	
		1 国庫補助金	△ 3,935	
	4 負 担 金		△ 35,792	
		1 受 益 者 負 担 金	45,239	
		3 工 事 負 担 金	△ 81,031	

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 △ 409,609	
	1 建設改良費		△ 409,609	
		1 管渠整備費	△ 398,285	
		4 流域下水道 建設負担金	△ 11,324	

補 填 財 源

区 分	補正予定額	備 考
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	千円 △ 26,432	
減 債 積 立 金	28,692	
過年度分損益勘定留保資金	349,294	
当年度分損益勘定留保資金	△ 293,236	

令和3年度豊田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		275,252
減価償却費		4,982,350
固定資産除却損		110,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)		521
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		121
長期前受金戻入額		△ 1,836,433
受取利息及び受取配当金		△ 317
支払利息		618,011
未収金の増減額 (△は増加)		△ 196,540
未払金の増減額 (△は減少)		△ 91,195
前払金の増減額 (△は増加)		85,311
預り金の増減額 (△は減少)		△ 106,412
小計		3,839,954
利息及び配当金の受取額		317
利息の支払額		△ 618,011
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,222,260
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 5,861,060
無形固定資産の取得による支出		△ 98,369
国庫補助金等による収入		1,712,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,246,632
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		2,389,400
建設改良企業債の償還による支出		△ 2,882,607
他会計からの出資による収入		410,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 83,207
4 資金増加額 (又は減少額)		△ 1,107,579
5 資金期首残高		3,558,485
6 資金期末残高		2,450,906

令和3年度豊田市下水道事業会計予定貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,000,343	
ロ 建物	2,232,980		
減価償却累計額	△ 754,310	1,478,670	
ハ 構築物	180,617,169		
減価償却累計額	△ 42,757,438	137,859,731	
ニ 機械及び装置	9,670,330		
減価償却累計額	△ 5,137,198	4,533,132	
ホ 車両運搬具	10,147		
減価償却累計額	△ 9,491	656	
ヘ 工具器具及び備品	1,211		
減価償却累計額	△ 946	265	
ト 建設仮勘定		516,790	
有形固定資産合計			146,389,587

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,468,163	
無形固定資産合計			5,468,163
固定資産合計			151,857,750

2 流動資産

(1) 現金預金		2,450,906	
(2) 未収金		904,282	
貸倒引当金	△ 14,678	889,604	
流動資産合計			3,340,510
資産合計			155,198,260

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,798,880		
企業債合計		33,798,880	
固定負債合計			33,798,880

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,786,418		
企業債合計		2,786,418	
(2) 未払金		746,173	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	34,146		
ロ 法定福利費引当金	6,493		
引当金合計		40,639	
(4) 預り金		17,187	
流動負債合計			3,590,417

5 繰延収益

(1) 長期前受金		70,201,156	
収益化累計額		△ 18,815,983	
繰延収益合計			51,385,173
負債合計			88,774,470

資本の部

6 資本金 65,500,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	102,099		
ロ 国庫補助金	488,630		
ハ 寄附金	57,307		
資本剰余金合計		648,036	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	275,252		
利益剰余金合計		275,252	
剰余金合計			923,288
資本合計			66,423,790
負債資本合計			155,198,260

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による（ただし、昭和 39 年度以前の取得に係る資産及び車両運搬具については定率法による）。

・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～20 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	5～15 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,093,510千円である。

(2) 引当金の取崩しに関する事項

ア 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金33,625千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を負担するため、法定福利費引当金6,372千円を取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損の処理を行うため貸倒引当金2,122千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

豊田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、事業ごとに運営方針等を決定していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水を排水し、又は処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の区域において自然保護等を目的として下水を処理する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水を処理する業務
地域下水道事業	地方公共団体等の開発した住宅団地等の下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	4,246,310	95,106	91,081	8,295	4,440,792
営業費用	6,704,478	373,975	327,154	41,452	7,447,059
営業損益	△ 2,458,168	△ 278,869	△ 236,073	△ 33,157	△ 3,006,267
経常損益	277,568	486	452	2	278,508
セグメント資産	141,026,608	7,988,134	5,733,205	450,313	155,198,260
セグメント負債	80,569,689	4,604,069	3,522,887	77,825	88,774,470
その他項目					
他会計繰入金	2,604,758	240,296	142,727	33,018	3,020,799
減価償却費	4,562,937	228,148	182,532	8,733	4,982,350
受取利息	317	0	0	0	317
支払利息	572,289	34,957	10,765	0	618,011
特別利益	507	9	4	2	522
特別損失	2,823	495	456	4	3,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,240,476	49,442	17,215	140	7,307,273

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,150千円
1年超	14,767千円
計	19,917千円

5 重要な後発事象

該当事項はない。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	0	(0) 60	9,013	214,872	173,855	397,740	82,503	480,243
補 正 前	0	(0) 60	9,013	217,872	174,855	401,740	82,503	484,243
比 較	0	(0) 0	0	△3,000	△1,000	△4,000	0	△4,000

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

補正後職員数：一般職のうち6人は非常勤一般職

補正前職員数：一般職のうち6人は非常勤一般職

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	7,489	7,801	5,297	13,418	30	505
	補正前	7,489	7,801	5,297	13,418	30	505
	比 較	0	0	0	0	0	0
手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
	補正後	58,297	42,334	37,295	1,164	225	
	補正前	59,297	42,334	37,295	1,164	225	
	比 較	△ 1,000	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 3,000	昇給に伴う	千円 △ 460	千円 現行予算上の留保額 2,657 必要額 2,197	平均昇給率 0.354% 昇給号数別職員数 補正後 補正前 8号 0人 0人 7号 0人 0人 6号 1人 4人 5号 3人 3人 4号 27人 29人 3号 7人 9人 2号 3人 1人 1号 0人 1人
		増減分			
		その他の	△ 2,540	職員の変動に係る 増減分 △ 2,540	職員数(一般職)の異動状況 補正後 54人 補正前 54人 比較 0人
手当	△ 1,000	期末・勤勉手当 の増減分	△ 1,000	期末手当 △ 1,000	期末・勤勉手当の支給率 補正後 4.45月 補正前 4.45月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,892	290,933
	平均給与月額(円)	421,266	362,856
	平均年齢(歳)	45	55
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,637	289,333
	平均給与月額(円)	423,893	361,067
	平均年齢(歳)	44	54

(2) 初任給

(令和4年1月1日現在)

区 分	高校卒	大学卒	一般会計の制度	
			高校卒	大学卒
行政職(円)	154,900	188,700	154,900	188,700
技能労務職(操作手)(円)	193,800	—	193,800	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	1 級	(0) 2	(0.0) 3.9	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 3.9	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 25	(0.0) 49.0	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	4 級	(0) 13	(0.0) 25.5	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	5 級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	6 級	(0) 4	(0.0) 7.8			
	7 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	9 級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 51	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
令和3年1月1日 現 在	1 級	(0) 4	(0.0) 7.8	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 26	(0.0) 51.0	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	4 級	(0) 12	(0.0) 23.5	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 3.9			
	6 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	7 級	(0) 3	(0.0) 5.9			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	9 級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(0) 51	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行政職	主 事 書 記 技 師 技 手	主 査 主 技 事 師	主 査	主任主査	副主幹	副主幹 (副課長)	主 幹 (課 長) (主 幹)	副参事 (副部長) (専門監) (課 長)	参 事 (部 長) (副部長) (専門監)	参 事 (部 長)

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)	(人) 54	51	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 41	39	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	3	2	1
		3号給 (人)	7	7	0
		4号給 (人)	27	26	1
		5号給 (人)	3	3	0
		6号給 (人)	1	1	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A)	(%) 75.9	76.5	66.7		
補 正 前	職員数 (A)	(人) 54	51	3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 47	46	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	9	9	0
		4号給 (人)	29	28	1
		5号給 (人)	3	3	0
		6号給 (人)	4	4	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A)	(%) 87.0	90.2	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.01	0.00	0.21
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	5.56	0.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円) (令和4年1月1日現在)	600	0	600
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・特殊手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.225	4.45		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	—
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

令和3年度

豊田市下水道事業会計補正予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 下水道収益	千円 4,227,721	千円 5,764	千円 4,233,485
2 他会計負担金（営業）	594,612	△ 2,496	592,116
3 その他営業収益	50	0	50
4 受取利息	27	290	317
5 他会計負担金（営業外）	1,899,476	△ 17,391	1,882,085
6 他会計補助金	142,963	△ 6,365	136,598
7 国庫補助金	71,795	△ 410	71,385
8 長期前受金戻入	1,819,485	16,948	1,836,433
9 雑収益	2,838	268	3,106
10 過年度損益修正益	8	564	572
合 計	8,758,975	△ 2,828	8,756,147

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 汚水管渠費	千円 442,766	千円 0	千円 442,766
2 汚水ポンプ場費	70,958	0	70,958
3 汚水処理場費	235,800	0	235,800
4 流域下水道維持管理負担金	1,314,731	0	1,314,731
5 雨水施設費	130,555	△ 954	129,601
6 業務費	197,286	△ 3,004	194,282
7 総係費	101,036	△ 3,750	97,286
8 減価償却費	4,999,033	△ 16,683	4,982,350
9 資産減耗費	158,644	16,424	175,068
10 支払利息	634,533	△ 16,522	618,011
11 雑支出	650	0	650
12 消費税及び地方消費税	22,963	63,691	86,654
13 過年度損益修正損	4,154	0	4,154
合 計	8,313,109	39,202	8,352,311

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	千円 1,630,500	千円 △ 338,200	千円 1,292,300
2 出 資 金	500,000	△ 90,000	410,000
3 国 庫 補 助 金	935,000	△ 3,935	931,065
4 県 補 助 金	300	0	300
5 受 益 者 負 担 金	114,423	45,239	159,662
6 工 事 負 担 金	136,031	△ 81,031	55,000
合 計	3,316,254	△ 467,927	2,848,327

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
1 管 渠 整 備 費	千円 4,749,888	千円 △ 398,285	千円 4,351,603
2 ポ ン プ 場 整 備 費	39,350	0	39,350
3 処 理 場 整 備 費	3,000	0	3,000
4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	119,530	△ 11,324	108,206
5 固 定 資 産 購 入 費	3,678	0	3,678
6 償 還 金	2,882,607	0	2,882,607
合 計	7,798,053	△ 409,609	7,388,444

補 填 財 源

科 目	既決予定額	補正予定額	合 計
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	千円 273,929	千円 △ 26,432	千円 247,497
減 債 積 立 金	520,847	28,692	549,539
過年度分損益勘定留保資金	2,132,047	349,294	2,481,341
当年度分損益勘定留保資金	1,554,976	△ 293,236	1,261,740
合 計	4,481,799	58,318	4,540,117

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 下水道事業収益		千円 △ 2,828	千円
1 営業収益		3,268	
1 下水道収益		5,764	下水道使用料 (料金)
	1 下水道使用料	5,764	
2 他会計金 2 負担金		△ 2,496	雨水処理に係る負担金 (経営)
	1 一般会計負担金	△ 2,496	
2 営業外収益		△ 6,660	
1 受取利息		290	
	1 預金利息	290	
2 他会計金 2 負担金		△ 17,391	汚水処理に係る負担金 (経営)
	1 一般会計負担金	△ 17,391	
3 他会計金 3 補助金		△ 6,365	汚水処理に係る補助金 (経営)
	1 一般会計補助金	△ 6,365	
5 国庫補助金		△ 410	防災・安全社会資本整備交付金 (建設)
	1 国庫補助金	△ 410	
6 長期前受金 6 戻入		16,948	
	1 受贈財産評価額 戻入	19,303	
	2 国県補助金戻入	△ 4,121	
	4 受益者負担金 戻入	3,121	
	5 工事負担金戻入	△ 1,355	
7 雑収益		268	1 受益者負担金延滞金
	1 延滞金	79	(建設) 79
	2 不用品売却収益	△ 31	2 目的外使用料 (施設) 220
	3 その他雑収益	220	3 その他 △ 31

款 項 目	節	補正予定額	説 明
3 特 別 利 益		千円 564	千円
2 過 年 度 損 益 修 正 益		564	下水道使用料修正益 (料金)
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	564	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 下水道事業費用		千円 39,202	千円
1 営業費用		△ 7,967	
5 雨水施設費		△ 954	1 雨水貯留浸透施設補助金
	7 旅 費	△ 42	(建設) △ 760
	30 負 担 金	△ 145	2 その他
	31 保 険 料	△ 7	△ 194
	38 補 助 金	△ 760	
6 業 務 費		△ 3,004	1 使用料徴収費 (料金) △ 2,531
	15 印 刷 製 本 費	△ 132	2 接続促進費 (建設) △ 132
	30 負 担 金	△ 2,531	3 雨水貯留施設転用補助金
	38 補 助 金	△ 341	(建設) △ 60
			4 水洗便所改造資金利子補給金 (料金) △ 281
7 総 係 費		△ 3,750	1 人件費 (経営) △ 1,000
	1 給 料	△ 1,000	2 普及宣伝費 (総務) △ 459
	7 旅 費	△ 593	3 電子計算機器費 (経営) △ 313
	12 備 消 品 費	△ 5	4 その他 △ 1,978
	17 普 及 宣 伝 費	△ 459	
	20 賃 借 料	△ 313	
	30 負 担 金	△ 1,281	
	31 保 険 料	△ 99	
11 減 価 償 却 費		△ 16,683	
	40 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 16,737	
	41 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54	
12 資 産 減 耗 費		16,424	
	45 固 定 資 産 除 却 費	16,424	

款 項 目	節	補正予定額	説 明
2 営業外費用		千円 47,169	千円
1 支払利息		△ 16,522	企業債償還利息 (経営)
	55 企業債利息	△ 16,522	
5 消費税及び 地方消費税		63,691	
	75 消費税及び 地方消費税	63,691	

支 出

款 項 目	節	補正予定額	説 明
1 資本的支出		千円 △ 409,609	千円
1 建設改良費		△ 409,609	
1 管渠整備費		△ 398,285	1 人件費 (経営) △ 3,000
	1 給 料	△ 2,000	2 污水管渠建設事業 (建設) △ 220,129
	2 手 当	△ 1,000	3 污水管渠更新事業 △ 4,882
	7 旅 費	△ 51	(1) 老朽化対策 (建設) △ 1,600
	12 備 消 品 費	△ 89	(2) 耐震対策 (建設) △ 3,282
	15 印 刷 製 本 費	△ 303	4 污水管渠支障移転事業
	18 委 託 料	△ 149,979	(施設) △ 138,348
	19 手 数 料	△ 3,800	5 污水管渠布設事業 (施設) △ 21,000
	27 補 償 費	△ 75,000	6 受益者負担金賦課徴収事務費
	30 負 担 金	△ 3,727	(建設) △ 100
	35 工 事 請 負 費	△ 161,979	7 雨水管渠整備事業 (施設) △ 2,631
	36 土 地 購 入 費	△ 357	8 雨水管渠更新事業 △ 7,400
			(1) 耐震対策 (建設)
			9 企画・計画事業 (企画) △ 303
			10 その他 △ 492
4 流域下水道建設負担金		△ 11,324	1 矢作川流域 (建設) △ 5,144
	30 負 担 金	△ 11,324	2 境川流域 (建設) △ 6,180